

業 日 報

2020年(令和2年) 7月21日(火曜日)

小松

## 原油市況が踊り場

1バレル42〜43ドル ナフサ需要堅調

原油市況が踊り場にある。原油1バレルが42〜43ドル前後、需給が締まる期待から5月以降の相場を振り返る。新型コロナウイルスの感染拡大が収束せず、再び経済活動が再開される懸念がくすぶるほか、米シェール企業が生産再開を検討できる水準となったことも重なり、当面は横ばいとの見方が強まる。ナフサ需要は相対的に強く、スポットも堅調に推移する。ナフサが相関関係を待たず、原油先物価格は20〜30ドルだった4月下旬に急を打ち、40ドル強まで回復してきた。5月に国際エネルギー機関（IEA）が今年の石油需要予測を急直したことが影響した。第2四半期は前年同様に日量1800万バレルとし、前回の予測から1000万バレル上方修正した。年間では前年比は

60万バレル減とし、70万バレル引き上げた。供給面では、OPECのプラスが5月から始めた日量970万バレルの追加減産の期間を7月末まで1カ月延長することで合意。需給バランスが改善に向かう期待も強調を支えた。ただ、6月初めからブレントは42〜43ドル前後を推移し、上値が重くなっている。シェールオイルの生産が再開する可能性が出てきたことが一因だ。市場関係者によらず、「およそ前年並だったシェールオイルの生産コストはコロナ禍中の削減努力で20〜30ドルに下がった」。先日、米国のシェール関係企業「エナジー・ワン」が経営破綻しており、今後同様のケースが出る可能性はあるが「安定的に30ドルを想定する増産は期待できない」。

再開を検討する企業も出てきた（前回）。エネルギー・ヒュースが発表する米国内の石油・天然ガス掘削設備稼働数は最低水準を更新し続けている。新型コロナウイルスの感染拡大が収束しないことも需給改善への期待を格下げする。世界の感染者は1450万人に上る。米国、ブラジル、インドなどで新規感染者が増え、第2波への懸念が高まる。下値は底堅いものの、原油市況の先行きには期待と不安が入り交じっている。ナフサは原油市況に連動しつつも「相対的に底堅い需要がある」（同）。4月下旬に1バレル42〜43ドルで底を打ち、5月に急を打ち、40ドル強まで回復してきた。5月に国際エネルギー機関（IEA）が今年の石油需要予測を急直したことが影響した。第2四半期は前年同様に日量1800万バレルとし、前回の予測から1000万バレル上方修正した。年間では前年比は

OPECで底を打ち、原油380ドル前後に推移する。ブレントの値差もマイナス圏を閉じて50〜60ドルまで拡大し、堅調な水準といえる。不織布マスク向けの繊維用化学繊維（フェイスマスク）など需要も増加していることが背景にあるようだ。

## 米シェール企業を買収

### シェブロン、5300億円で

【ニューヨーク＝中山修志】米石油メジャーのシェブロンは20日、米シェール大手のノーブル・エナジーを買収すると発表した。株式交換による買収額は約50億ドル（約5300億円）。新型コロナウイルス危機後の石油業界で最大規模となる。世界的な石油需要の減少でシェール企業の経営は悪化しており、資金力のある大手による買収が加速しそうだ。

シェブロンは2020年末までにノーブルの買収手続きを完了し、年3億ドルのコスト削減につなげる。ノーブル株は前週



米テキサス州にあるシェブロン  
の石油探査掘削現場＝ロイター

末終値が9ドル台と、コロナ危機以前のおよそ半値で推移している。シェブロンにとっては割安で同社のシェール利権を取得できる好機だった。

ノーブルは米南部の最大鉱区パーミアンに大規模なシェール油田を保有し、イスラエルにも高収益の海洋油田をもつ。シェブロンはパーミアン開発で競合するエクソンモービルに後れをとっており、ノーブル買収で巻き返しを図る。

コロナ危機による石油需要の低迷でシェール企業は資金繰りが悪化している。

4月以降に少なくとも20社以上が経営破綻し、6月には同業界の草分け的存在だったチェスピーク・エナジーも破綻に追い込まれた。今後は資金力のある石油メジャーが安値になった開発利権を狙い、シェール企業を買収するケースが増えそうだ。

## L G化学、石化から電池へ

電池の売上高は全体の3割弱  
L G化学の事業構成



19年12月期。売上高は28.6兆円\*

石油化学を主力としてきた韓国LG化学が車載電池事業へのシフトを急いでいる。電池向けの設備投資を2019年に倍増させ、20年はさらに増やす。電気自動車(EV)の普及を見越した「選択と集中」を評価し、株価は昨年末比で60%上昇した。9年ぶりの上場来高値の更新をうかがう。

米ゼネラル・モーターズ(GM)、米テスラ、中国吉利汽車、韓国現代自動車。LG化学は矢張り早く自動車大手との協業を決め、完成車工場の近くに車載電池工場の建設計画を打ち出した。19年は前年比2倍超

の3兆9000億円(約3500億円)を電池増産に投じた。

辛学喆(シン・ハクチヨル)最高経営責任者(CEO)は「感染症による経済危機の中でも未来のために投資を諦めてはならない」と強気の姿勢を貫く。辛氏は20代で韓国スリーエム(3M)に入社し、米国本社の海外事業部門のトップにまで登り詰めた人物だ。首席副会長だった19年にLG化学に転じた。

強気には根拠がある。「車載電池の受注残は合計約150兆円(約13兆4000億円)積み上がっている(同社関係者)

## EV普及にらみ集中投資

という。19年12月期の電池事業の売上高の実に18倍に相当する。

ただ、息の長い自動車ビジネスでは先行投資がかさむ。借入金も20年3月末時点で1兆6000億円と2年前の2・2倍に増えた。財務負担を減らすため、6月には液晶パネルの偏光板事業を中国企業に売却すると発表

した。

IHSマークイットによると車載電池の市場規模は年率25%増で急拡大する見通し。LG化学は19年に8兆4000億円だった同事業を5年後に31兆円とする計画だ。石化事業を含む19年12月期の売上高(28兆円)を上回る目標を掲げ「車載電池企業」に転換する。

LG化学の19年時点の車載電池のシェアは約10%で4位だった。収益面でも先行投資がかさみ4543億円の営業赤字を計上した。それでも株価は堅調で、市場は辛氏の野心的な経営戦略に期待を寄せている。

(ソウル＝細川幸太郎)